

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	防災情報提供センター		事業開始年度	平成15年		作成責任者
担当部局庁	気象庁観測部		担当課室	計画課情報管理室		室長 城尾 泰彦
会計区分	一般会計		上位政策	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然災害から国民の生命と財産を守るためには、ハード面の充実とともに、防災活動をソフト面から支援する「情報防災」の充実を図ることが重要である。災害による被害の軽減を図るため、気象庁ほか国土交通省関係局が保有する防災情報を一元的に、かつ国民にわかりやすい形で提供することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災情報提供センターとして国土交通省関係局が保有する防災情報を集約し、リアルタイム雨量(広域版)やリアルタイムレーダー、気象庁が保有する各種情報(天気予報、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、火山情報、アメダス、気象衛星画像、雨雲の動き等)をインターネットを通じて国民に提供する。					
実施状況	活動指標名	単位	H19年度	H20年度	H21年度	備考
	ホームページへの年間アクセス数	ページビュー	17億300万	19億4,500万	21億8,700万	
	ホームページアクセスの日最大数	ページビュー/日	2,800万	2,000万	4,500万	
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	83	62	61	122	
	執行額	83	62	61		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	気象庁自らが行う契約等に基づき支出していることから支出先や用途については全て、明確に把握できている。また、支出に当たっては検査等を行い実施内容の確認を行っている。				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害への防災対応において、防災情報を迅速・適切に伝達することが極めて重要であることから、気象庁ホームページは、気象庁の広報のみならず、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、アメダス、レーダー等の防災情報を国民へ直接、即時的に提供している。このように、国民へ直接かつ即時的に防災情報を提供することは、防災活動における自助・共助において大きな役割を果たしている。 ・今後とも着実かつ適切に業務を遂行するとともに、調達の一層の競争性の確保など、効率的、適切な予算執行に努める。 				
チーム監視の効率化						
補記	【予算科目】 ・233観測予報等業務費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費 ・95191-2123-09 観測予報庁費 61百万円 61百万円		・気象庁HPへの年間アクセス数は、最大約4,600万ページビュー/日、平均約600万ページビュー/日			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

気象庁
61百万円

防災情報提供センターに係る企画立案及び事業の実施

【一般競争入札】

A. 民間事業者 (3社)
33百万円

気象コンテンツ公開サービスの提供等

【随意契約】

B. 一般財団法人 日本気象協会
28百万円

気象庁ホームページ気象警報・注意報コンテンツ作成プログラム改修

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A. 一般財団法人 日本気象協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	気象コンテンツ公開サービスの提供	26			
計		26	計		
B. 一般財団法人 日本気象協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	気象庁ホームページ気象警報・注意報コンテンツ作成プログラム改修	28			
計		28	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

【別紙】

A. 民間事業者(3社) 33百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	一般財団法人 日本気象協会	26
2	日本コンピューターシステム㈱	4
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	3
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		